

新潟市農業基盤整備促進事業費等補助金交付実施要領

(趣旨)

第1条 農地の区画狭小、排水不良、農業用水の不足等地域が有する課題を解消し、農業競争力強化を目的に、新潟県耕作条件改善事業補助金等を活用し、国の農業基盤整備促進事業等に取り組む土地改良区等に対し交付する補助金業務において、新潟市補助金等交付規則(平成16年新潟市規則第19号。以下「規則」という。)及び新潟市土地改良事業等補助金交付要綱(以下「市要綱」という。)に定めるもののほか、交付する補助金に関し必要な事項を定める。

(補助事業者)

第2条 補助事業者は市要綱の第3条に規定する者とする。

(補助対象事業及び補助率)

第3条 補助対象事業は、前条の補助事業者が新潟県耕作条件改善事業補助金交付要綱、又は新潟県団体営土地改良事業補助金交付要綱により行う事業のうち、別表1に掲げる国補助を受けて行う事業とする。

2 補助率の上限は、別表2のとおりとし、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助額)

第4条 補助額は補助対象経費に補助率を乗じて、千円未満切り捨てとする。

また、補助対象事業が他市町村に跨っている場合、受益面積按分により補助額を算出するものとする。

(補助対象額の変更に伴う補助率の変更)

第5条 補助対象事業の変更承認を申請する場合は、市要綱により所定の手続きを行うものとする。なお、変更補助対象額が当初補助対象額を超える増額があった場合、予算の範囲内で補助率変更により変更交付決定を行うことができるものとする。

(補助金交付の手続き)

第6条 補助金交付申請は、原則採択地区単位で行うものとする。

申請手続きは、規則及び市要綱により行うものとする。なお、申請時期は、国の交付決定後に行うものとする。

(提出書類)

- ・ 補助金等交付申請書(別記様式第1号)

(補助金変更交付の手続き)

第7条 規則及び市要綱により行うものとする。なお、変更申請時期は、変更契約前に行うものとする。

(提出書類)

- ・補助事業変更申請書（別記様式第2号）

(実績報告の手続き)

第8条 規則及び市要綱により行うものとする。なお、実績報告時期は、補助事業が完了した日から30日以内、または、完了年度の3月31日のいずれか早い日に行うものとする。

(提出書類)

- ・補助事業実績報告書（別記様式第3号）

(検査の手続)

第9条 規則第14条の定めにより行うものとし、実績報告書の審査及び現地調査等を行うものとする。

附 則

- 1 この実施要領は、平成27年9月29日から施行し、平成27年4月9日以後に実施された補助事業に適用する。
- 2 新潟市農業体質強化基盤整備促進事業費補助金交付実施要領（平成24年3月1日から適用）は廃止する。

附 則

この要領は、平成30年12月14日から施行し、平成30年4月1日以後に実施された補助対象事業に適用する。

附 則

この要領は、令和5年3月1日から施行し、令和4年4月1日以後に実施された補助対象事業に適用する。

附 則

この要領は、令和6年3月5日から施行し、令和5年4月1日以後に実施された補助対象事業に適用する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年5月8日から施行する。

(別表 1)

国補助事業名	国要綱等	対象事業種類
農業基盤整備促進事業	農業競争力強化農地整備事業実施要綱（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2604 号）第 2 の 5 に掲げる農業基盤整備促進事業のうち、定率助成に係るもの	農業用排水施設
	農山漁村地域整備交付金実施要領（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 2045 号・21 農振第 2454 号・21 林整計第 336 号・21 水港第 2724 号）別紙 1－1 第 2 の 2 及び運用 2 の別表 1 に掲げる事業のうち、定率助成に係るもの。	上記に類するもの
水利施設等保全高度化事業（簡易整備型）	水利施設等保全高度化事業実施要領（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2703 号）別紙 1 の第 2 の 12 に掲げる簡易整備型で行う事業に該当するもの	上記に類するもの
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要領（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2712 号）要領別表 1 の対策種類の欄（1）の交付対象事業の欄アの事業内容（ア）及び（オ）に掲げる事業に該当するもの	上記に類するもの
農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善事業実施要綱（平成 27 年 4 月 9 日付け 26 農振第 2069 号）第 3 で行う事業のうち、定率助成に係るもの	農業用排水施設 農作業道等

(別表 2)

事業種類細別	新潟市補助率
事業種類が、農業用排水施設で補助対象地区に複数路線・施設がある場合、1 路線・1 施設単位で下記規模の両方を満たす事業 ・受益面積 10ha 以上 ・事業費 3,000 万円以上	純工事費のみに対し 18.75%
国事業「農地耕作条件改善事業」の定額助成を受けて行う畦畔除去に区画拡大かつ田んぼダム柵の設置と併せて実施する事業	純工事費のみに対し 13%
田んぼダムに取り組む地域で、別表 1 の助成を受けて行う農業用の排水路の更新整備を実施する事業	純工事費のみに対し 13%
上記以外の事業	純工事費のみに対し 5.0%

別記様式第 1 号（第 6 条関係）

年 月 日

新 潟 市 長

申請者 住所
氏名

補助金等交付申請書

年度 事業 地区の補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- | | | |
|---|------------------------------------|------------------|
| 1 | 補助事業の名称 | 事業 |
| 2 | 補助事業の目的及び内容 | (例) に必要な施設整備を行う。 |
| 3 | 補助対象経費 | 円 |
| 4 | 交付申請額及びその算定方法 | 円 |
| 5 | 補助事業の着手(予定)年月日 | 年 月 日 |
| 6 | 補助事業の完了(予定)年月日 | 年 月 日 |
| 7 | 情報の公表の内容，方法及び時期 | |
| 8 | 添付書類 | |
| | (1) 事業計画書 別紙 1 | |
| | (2) 収支予算書 別紙 2 | |
| | (3) 実施設計書（位置図、計画平面図、標準断面図等を含む）別紙 3 | |
| | (4) 交付決定通知書の写し | |

年 月 日

新 潟 市 長

補助事業者 住所
氏名

補助事業変更申請書

年 月 日付け 第 号で 円の交付決定のあった事業について、次のとおり変更したいので、申請します。

記

1 補助事業の名称

2 変更の内容

変更前	変更後

3 変更の理由

4 変更予定年月日

5 添付書類

- (1) 変更事業計画書
- (2) 変更収支予算書
- (3) 変更実施計画書（位置図、計画平面図、標準断面図等を含む）
- (4) 交付決定通知書の写し

別記様式第 3 号（第 8 条関係）

年 月 日

新 潟 市 長

補助事業者 住所
氏名

補助事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で 円の交付決定のあった事業
が完了したので、次のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 交付決定額及びその精算額
- 3 補助事業完了月日
- 4 補助事業の成果
- 5 補助事業の精算に係る収支明細
- 6 情報の公表の状況
- 7 添付書類
 - (1) 事業成績書
 - (2) 収支精算書 別紙 4
 - (3) 出来高設計書（位置図、計画平面図、標準断面図等を含む）
 - (4) 工事請負等契約書の写し
 - (5) 請負及び竣工検査調書 別紙 5
 - (6) 竣工写真

別紙1 事業計画書(事業成績書)

事業名		(ふりがな) 地区名 (事業主体)		()		施工年度		年度～ 年度							
費目	工種	総量		前年度まで		本年度						翌年度以降			
		事業量	事業費 円	事業量	事業費 円	事業量	事業費 円	国庫 補助金 円	国庫 補助率 %	国庫補助金以外の財源 市町村費 円	土地改良区その他 円	市 補助率 %	事業量	事業費 円	備考
純工事費		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
計		()	()	()	()	()	()	()		()	()		()	()	

- 注意事項 1 工種及び補助率ごとに記載すること。(変更がある場合、工種における事業量、事業費の変更内容を確認できること。)
- 2 交付申請で使用する場合は、下段に記載すること。
- 3 変更交付申請で使用する場合は、上段に変更前、下段に変更後数値を記載すること。
- 4 実績報告で使用する場合は、上段に設計額、下段に精算額を記載すること。

別紙2 収支予算書

1 収入の部

[illegible]

1 支出の部

[illegible]

〇〇年度 実施設計書

〇〇〇〇事業

市町村名	新潟市
地区名	〇〇地区
所在地	新潟市〇〇区
事業主体	〇〇土地改良区

1. 事業地区全体概要			
項目	内容	備考	
事業目的			
受益面積			
主要工事			
純工事費(千円)			

2. 担当職員調査				
事業実施主体	住所	担当部署	電話番号	メールアドレス
		担当者氏名	FAX番号	

事業名:○○○事業
地区名:○○地区

※個別路線ごとに記載し、受益面積及び事業費が確認できるよう記載すること。

※変更がある場合、上段()書きは、変更前、下段()ないしは、変更後を記載すること。変更がない場合、下段()なしに記載すること。

※事業費は純工事費を記載すること。

別紙4 収支精算書

1 収入の部

区分	補助申請 予算額	精算額		
		収入済額	収入未済額	計
国補助金				
市町村補助金				
地元負担金				
計				

1 支出の部

区分	補助申請 予算額	精算額		
		支出済額	支出未済額	計
純工事費				
用地費及び補償費				
測量及び試験費				
計				

